NPO法人 ホームレス支援 全国ネットワーク

社会を創造するために。

HOMELESSISUPPORTNETWORK

ごあいさつ

2007年、全国各地で活躍するホームレス・生活困窮者支援を行う団体のネットワーク組織としてホームレス支援全国ネットワークはスタートしました。各地にはそれぞれの地域事情、歴史的背景をもとに独自に活動が積み上げられ、多くの方のいのちを支えてきた団体があります。社会が激しく変化し、貧困状況が複雑に拡大している現状においては、各地の活動、個々の団体の独自性を尊重しつつも、共通の課題に対しては手を取り合って取り組んでいくことが必要です。ホームレス支援全国ネットワークはそのような背景から次の方向性で活動を展開します。

- 1)ホームレス状態に置かれた人々のいのちと権利が守られるための支援を行う。
- 2) 「ホームレス自立支援法 |を活用しつつホームレス支援活動を行う。
- 3)国の行うべき自立支援や、これからの社会の在り方についての提言を行う。
- 4)ホームレス支援を推進するために行政との協働を含む、より広範な協働を目指す。
- 5) 「路上からの脱出 |を自立支援の課題として取り組む。
- 6) 自立後の継続的な支援を行う。
- 7) 就労自立のみならず福祉活用型自立(半就労・半福祉型含む)など、 多様な自立支援の在り方を模索する。また、自立を経済的側面に限定 せず全人的課題として捉える。
- 8)ホームレスにならないための支援を行う。
- 9)諸団体では対応できない課題については独自の事業を展開する。

諸団体の独自性、多様性を尊重し、それぞれの活動が充実し、より円滑に行われるための相互互助の仕組みとして歩んでいきます。

路上生活とは生存レベルの基礎的条件(衣食住医)がない最も過酷な状況です。そのような方々に対して、法が整う以前から全国で支援がなされてきました。その支援は、制度を活用してどう支援するかという課題とともに、社会から見捨てられた人にどう寄り添うかという、人と人とが向き合う問題でした。社会が排除した人をひとりの人間として見る。それはまさにいのちを大切にする活動でした。

格差が広がる状況において、いのちに格差が生まれないように、私たちは、全国の仲間とともに、いのちが大切にされる社会を目指して活動を進めていきます。

概 要活動開始…2007年6月9日

法 人 設 立…2010年2月1日

主たる事務所…福岡県北九州市八幡東区荒生田2丁目1番32号

正 会 員…88(団体:80/個人:8)

主な事業内容

- ●応急援護事業…全国からのSOS相談への対応、災害復興支援事業 (2018年度実績 15件)
- ②人材育成事業…困窮者支援、居住支援に関係する人材の育成事業 (2018年度までに全国で21回開催。総受講者1,074名)
- 3調査研究事業…大学・研究機関との連携による調査事業
- ◆ 政策提言事業…厚生労働省等への提言・要望の取り組み

沿 <u>革</u> 2007年 6月 ホームレス支援全国ネットワーク設立総会(任意団体)

2010年 2月 NPO法人格取得

2010年10月 ケア付き保証人バンクモデル事業を実施

2010年12月 厚生労働省補助事業(調査研究事業)を開始

2011年 3月 東日本大震災発災を受け被災地支援事業を開始

2012年 3月 第1回伴走型支援十認定講座の開催

2012年 3月 「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」の延長を求める

院内集会を開催

2014年12月 「生活困窮者自立支援法施行に際して今後のホームレス対策事業

に関する要望書 |を厚生労働省社会援護局へ提出

2017年 4月 ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法の延長を求める院

内集会を開催

2018年 1月 活動開始10周年記念集会

役員構成 理 事 長 奥田 知志 (NPO法人抱樸)

副理事長 山田 實(NPO法人釜ヶ崎支援機構)

副理事長 古木 大介 (NPO法人自立支援センターふるさとの会)

理 事 高沢 幸男(NPO法人湘南ライフサポートきずな)

理 事 垣田 裕介 (大阪市立大学)

理 事 小林 真(NPO法人大東ネットワーク事業團)

理 事 炭谷 茂(社会福祉法人恩賜財団済生会)

理 事 副田 一朗(NPO法人生活困窮・ホームレス自立支援ガンバの会)

理 事 立岡 学 (NPO法人ワンファミリー仙台)

理 事 水内 俊雄(大阪市立大学)

理 事 吉田 鈴子 (NPO法人BEING DOING)

監 事 豊田佳菜枝(NPO法人岡山・ホームレス支援きずな)

監 事 森本 初代(一般社団法人新しい自立化支援塾)



HOMELESSSUPPORTNETWORK

居住支援

当法人は、全国各地に会員団体があり、全国からのSOS相談 に対応できることが最大の強みです。

全国から当法人に寄せられた電話・メールによるSOS情報に対して、緊急対応、入居・転居等の住まいに関する相談、生活全般に関する相談などに対して、会員団体と協力しつつ支援を行います。全国各地のSOSが見過ごされないよう、会員団体と連携し、解決にあたります。

SOS対策

全国組織の強みを活かして、緊急対応や住まい確保の相談に対して、会員団体との連携により支援を実施します。

事務局が受けた電話・メールにより現在地や現在の状況等の 第一次情報を聞き取り、適切な支援先をコーディネートします。 その後、会員団体や支援機関等と連携しつつ、相談者の自立、 課題解決に向けて伴走していきます。

【事業の概要】

- ●事務局(北九州市)において、全国からの相談を電話または メールにて受付。
- ●内容に応じて入居・転居支援を実施。
- ●相談者の近隣に会員団体があれば、会員団体とも連携の上相談支援を行う。
- ●また、高齢や障がい等福祉的制度へのつなぎが同時に必要であれば、適切な制度へのコーディネートをあわせて実施する。

■相談件数

2018 年度…15 件 2017 年度… 2 件 2016 年度…15 件 2015 年度…13 件 2014 年度… 9 件

■SOS窓口

〒805-0015 福岡県北九州市八幡東区荒生田2丁目1-32 TEL/FAX 093-651-7557

Eメール postmaster@homeless-net.org

お困りの方は SOS窓口までご連絡ください。

住宅確保・生活支援

必要に応じて、不動産物件情報の紹介、福祉制度へのつなぎなどを行い、住宅確保、生活の支援を行います。

連携先としては、会員団体のほか、不動産店や居住支援法人、 行政の福祉部局や社会福祉協議会、生活困窮者自立支援機関、 法律専門職等様々な機関を想定し、支援につなげていきます。

00000 支援先で継続的な 自立支援 生活困窮者 SOS 全国の会員と連携して 適切な支援先をコーディネート

全国ネット事務局 緊急対応や住まい 確保の相談





災害復興支援

当団体では、2011年に発生した東日本大震災に おいて、多くの皆さまからのご支援をいただき、被 災者支援活動を行いました。

近年、災害の発生件数は増加傾向にあります。そこで、当団体に『災害支援基金』を立ち上げ、ホームレス支援団体のネットワークを通じて、継続的に被災者支援活動を行えるようにしました。

主として、現地に入っての安否確認や困りごとの聞き取り、炊き出しや物資配布など、当団体の持つ知識・経験を活かした支援活動を実施しています。







HOMELESS SUPPORT

人材育成事業

路上という困窮状況に追いやられた『いのち』。法整備が整う前から全国各地でホームレス支援、生活困窮者支援は実施されてきました。それは、家族との縁が切れ、社会から排除された人たちを支えようと制度が無い中、手探りで進められてきた現場の経験、努力による支援でした。2011年、そのような現場の努力によって培われた支援を体系的に共有できるよう、人材育成事業「伴走型支援士認定講座」がスタートしました。

困窮が複雑化している現在、支援に携わる人材の育成は大きな課題です。厚生労働省平成22年度社会福祉推進事業として実施した「広義ホームレスの可視化と支援策に関する調査」において、脱ホームレスを果たした年間4万人のうち、路上経験者は約半数という調査結果が出ています。

困窮状況は見えにくくなり、地域に広がっています。困窮者の若 年化や貧困の世代間連鎖など、様々な課題も見えています。

さらに、生活困窮者自立支援制度により「断らない相談 |が目標と

され、地域共生社会の実現に向けた検討においては、課題解決型の支援と共に「伴走型支援」が支援の両輪として示されました。 不安定就労、不安定居住が残念ながら身近となり、個人や家族での課題の解決が困難な状況において、つながりや寄り添い自体を

私たちは、現場の人材育成の一助となることにより、ホームレス、 生活困窮に陥っても自立することができる社会を目指します。

目的とする伴走型支援は、これから重要になってきます。





伴走型支援士認定講座





調査研究事業

当法人は全国で唯一のホームレス支援団体の全国組織です。会員には全国各地の支援団体が加盟しています。

ホームレス支援・生活困窮者支援は、地域単独の取り組みでは根本的解決はできず、全国的な取り組み、 知識・情報の共有が大切です。その共有された情報は、日本全体の施策としても活用されます。

ホームレス支援全国ネットワークでは、発足以来研究者との協力により、ホームレス支援に資する調査、全国各地の実態の把握、モデル事業の実施に取り組んできました。特に2010年度以降は、厚生労働省の補助事業を活用し、全国的な調査研究事業、実態把握事業を行っています。

現場のニーズや課題について分析し、得られた知見を発信、提言することで、ホームレス・生活困窮者支援の具体的方向性を示していきます。

【調査研究の一例】

平成30年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(社会福祉推進事業)

■事業名/ホームレス自立支援センター等による 一体型総合支援の効果と多機能化体制構築に向 けた調査、及び一時生活支援事業・居住支援人材 育成に関する研究事業

平成29年度生活困窮者就労準備支援事業費 等補助金(社会福祉推進事業分)

■事業名/生活困窮者や住宅確保要配慮者に対する居住確保と生活支援を総合的に行う人材の 育成に関する研究事業

平成24年度セーフティネット支援対策等事業 費補助金(社会福祉推進事業分)

■事業名/生活困窮者へのステージに応じた伴 走型支援を行う人材育成の在り方に関する研究 事業

■報告書名/「総合相談支援センター」における 人材育成の理念·方針·研修システム·運営体制— 新たな生活困窮者支援体制の構築に向けて—

平成22年度セーフティネット支援対策等事業 費補助金(社会福祉推進事業分)

■事業名/広義のホームレスの可視化と支援策

に関する調査研究事業

平成22年度セーフティネット支援対策等事業 費補助金(社会福祉推進事業分)

■事業名/ホームレス支援人材育成事業

平成22年度セーフティネット支援対策等事業 費補助金(社会福祉推進事業分)

■事業名/無料低額宿泊施設の在り方に関する 研究事業

※その他、過去の調査研究の成果については、団体ホームページに掲載しています。

http://www.homeless-net.org/html/ref.html

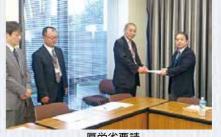
【政策提言の一例】

2016年10月…ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法延長についての要望書

2016年3月…「なぜこれからもホームレス自立 支援法が必要か——ホームレス自立支援法の政 策効果を持続させるために

2014年12月…『生活困窮者自立支援法施行』 に際して今後のホームレス対策事業に関する要 望書







国会院内集会

下会員数(団体:80 個人:8名 総数:88)(2019/11/2現在)

正会員	数(团	体:80 個人:8名 総数:88) (2019/11/2現在)
		合同会社 なんもさサポート
北海道地方	北海道	一般社団法人 せいかつ支援機構
		NPO法人 ホームレス自立支援事業所ベトサダ
		NPO法人 生活相談サポートセンター
		NPO法人 函館せいかつコミュニティ
		NPO法人 コミュニティワーク研究実践センター
		NPO法人 ほっとらんどNPO法人
		NPO法人 女性サポートAsyl
		札幌市ホームレス相談支援センター(一般社団法人札幌一時生活支援協議会)JOIN
東北地方	青森県	
	岩手県	
	宮城県	NPO法人 萌友
		NPO法人 仙台夜まわりグループ
		一般社団法人 パーソナルサポートセンター
		公益財団法人 共生地域創造財団
		NPO法人 ワンファミリー仙台
	秋田県	NPO法人 あきた結いネット
	山形県	
	福島県	
	茨城県	
	栃木県	
	群馬県	
	埼玉県	NPO法人 サマリア 日本バプテスト連盟 ホームレス支援特別委員会
	千葉県	NPO法人 生活困窮・ホームレス自立支援ガンバの会
		NPO法人 ディープデモクラシー・センター
		ワーカーズコープちば
		NPO法人 エス・エス・エス
関東地方	東京都	山谷夜回りの会
IXXXX-DXX		NPO法人 山友会
		NPO法人 自立支援センターふるさとの会
		NPO法人 自立生活サポートセンターもやい
		NPO法人 TENOHASI
		NPO法人 BEING DOING
		NPO法人 訪問看護ステーションコスモス
		一般社団法人 神奈川県生活サポート
	神奈川県	NPO法人 湘南ライフサポートきずな
		NPO法人 NewAsu
	新潟県	NPO法人 あさひの家
		NPO法人 自立支援ネットにいがた
	富山県	
中部地方	石川県	株式会社 TEOTORIATTE
	福井県	
	山梨県	山梨県立大学 ホームレス支援及び子どもの学習支援サークル
I HPZG/J	長野県	
	岐阜県	岐阜・野宿生活者支援の会
	静岡県	株式会社 介護イノベーション
		NPO法人 POPOLO
	愛知県	ささしま共生会
		NPO法人 POPOLO

中部地方	愛知県	ビッグイシュー名古屋ネットNPO法人 プロミスキーパーズ
関西地方	三重県	
	滋賀県	NPO法人 大津夜まわりの会
	京都府	公益財団法人 ソーシャルサービス協会
	大阪府	一般社団法人 大阪希望館
		釜ヶ崎講座
		NPO法人 釜ヶ崎支援機構
		釜ヶ崎のまち再生フォーラム
		黒川診療所
		NPO法人 こえとことばとこころの部屋
		歯科保健研究会
		NPO法人 生活支援機構ALL
		NPO法人 大東ネットワーク事業團
		株式会社 ナイス
		合同会社 萩之茶屋地域周辺まちづくり
		NPO法人 ビッグイシュー基金
		有限会社 ビッグイシュー日本
		社会福祉法人 ヒューマンライツ福祉協会 まちかどホームすずらん
		社会福祉法人 みおつくし福祉会 自立支援センター舞洲
		一般社団法人 よりそいネットおおさか
		わたなべ往診歯科
	兵庫県	一般社団法人 近畿パーソナルサポート協会
		一般社団法人 つばさ
	奈良県	
	和歌山県	NPO法人 和歌山ホームレス支援機構
	鳥取県	
中国地方	島根県	
		NPO法人 岡山・ホームレス支援きずな
中国地の		自立支援アーリア
	広島県	
	山口県	株式会社 シュガーフット
	徳島県	一般社団法人 新しい自立化支援塾
四国地方	香川県	絆ネットワーク ほっとライン高松
	愛媛県	
	高知県	
九州地方	福岡県	NPO法人 エンジェルアシスト福岡自立支援協会
		社会福祉法人 グリーンコープ
		NPO法人 抱樸
		NPO法人 ホームレス支援久留米越冬活動の会
		NPO法人 ホームレス支援福岡おにぎりの会
		NPO法人 美野島めぐみの家
	佐賀県	
	長崎県	長崎ホームレスを支援する会
		社会福祉法人 南高愛隣会 長崎県地域生活定着支援センター
	熊本県	NPO法人 くまもと支援の会
	大分県	一般社団法人 自立生活サポートセンターこんぱす
	宮崎県	NPO法人 自立生活支援宮崎ほほえみの会
	鹿児島県	NPO法人 かごしまホームレス生活者支えあう会
		NPO法人 プロミスキーパーズ

寄付·入会案内

当法人の活動を支えてください

ホームレス支援全国ネットワークの活動はみなさまからの温かいご支援で支えられています。 私たちの活動に賛同し、どうぞ支援、ご協力をお願いいたします。

お振込先の振込先

●郵便振替口座

口座番号/ 01720-1-136839 口座名称/ホームレス支援全国ネットワーク 加入者払込店/小倉田町 ●ゆうちょ銀行からのお振込の場合銀行名称/ゆうちょ銀行総合口座 口座名称/記号17480番号32293661 口座名称/特定非営利活動法人 ホームレス支援全国ネットワーク (トクテイヒエイリカツドウホウジン

ホームレスシエンゼンコクネットワーク)

●その他金融機関からのお振込の場合銀行名/ゆうちょ銀行店名/748店(ナナヨンハチ店)預金種目/普通口座番号3229366受取人名/4-7/14-7/15

(トクテイヒエイリカツドウホウジン ホームレスシエンゼンコクネットワーク)

当法人の支援の輪に加わってください

正会員 (年会費 1口:10,000円)

当法人の目的に賛同する方であれば、どなたでも正会員になっていただくことができます。正会員には、議決権があり、年に1度開催される総会に出席し、当法人の運営に参加することができます。 ※会員の意思により、複数口納入することができます。 ※口数と議決権は連動せず、1会員1票です。

賛助会員 (年会費 1□:30,000円)

当法人の目的に賛同する方であれば、どなたでも賛助会員になっていただくことができます。

総会への出席、当法人の活動を直接担うことは難しくても、活動資金の面でサポートすることが可能な方は是非、賛助会員として当法人を支えてください。

NPO法人 ホームレス支援全国ネットワーク

〒805-0015 福岡県北九州市八幡東区荒生田2丁目1番32号 TEL/FAX 093-651-7557 postmaster@homeless-net.org